

平成 2 8 年 度 決 算 状 況					人 口 増 減 率	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調 増 減 率	32,755 人 33,676 人 -2.7 %	面積 54.63 km ² 600 人	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I - 2							
									29. 1. 1	33,411 人	33,106 人	区分	2 7 年 国 調	2 2 年 国 調	16		2060	地 方 交 付 税 種 地	2 - 3						
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）									28. 1. 1	33,489 人	33,199 人	第 1 次	619 3.6	600 3.6	富山県		滑川市								
									増 減 率	-0.2 %	-0.3 %	第 2 次	6,779 39.9	6,733 40.1											
												第 3 次	9,600 56.5	9,454 56.3	区 分		平成 2 8 年 度（千円）		平成 2 7 年 度（千円）						
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 償 還 金 繰 上 債 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	支 状 況	13,589,921		14,056,442						
														12,767,976			13,089,041								
														821,945			967,401								
利 子 割 交 付 金		5,277		0.0		5,277		0.1		区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
地 方 税		5,183,895		38.1		5,183,895		68.5		普 通 税			5,183,895		100.0		268,110		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
地 方 譲 与 税		116,542		0.9		116,542		1.5		法 定 普 通 税			5,183,895		100.0		268,110		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
利 子 割 交 付 金		5,277		0.0		5,277		0.1		市 町 村 民 税			2,269,888		43.8		95,775		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
配 当 割 交 付 金		18,833		0.1		18,833		0.2		内 個 人 均 等 割 所 得 割			61,713		1.2		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		9,439		0.1		9,439		0.1		法 人 均 等 割			99,785		1.9		16,580		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
地 方 消 費 税 交 付 金		569,663		4.2		569,663		7.5		法 人 均 等 割			485,075		9.4		79,195		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税			2,605,316		50.3		172,335		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			2,604,972		50.3		172,335		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		24,936		0.2		24,936		0.3		軽 自 動 車 税			87,322		1.7		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			221,369		4.3		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
地 方 特 例 交 付 金		17,574		0.1		17,574		0.2		鉅 産 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
地 方 交 付 税		2,111,228		15.5		1,563,853		20.7		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
内 普 通 交 付 税		1,563,853		11.5		1,563,853		20.7		法 定 外 普 通 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
内 特 別 交 付 税		547,375		4.0		-		-		目 的 的 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		法 定 目 的 的 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
（ 一 般 財 源 計 ）		8,057,387		59.3		7,510,012		99.2		内 入 湯 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,176		0.0		4,176		0.1		事 業 所 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
分 担 金 ・ 負 担 金		108,999		0.8		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
使 用 料		174,762		1.3		39,639		0.5		水 利 地 益 税 等			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
手 数		30,346		0.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
国 庫 支 出 金		1,465,375		10.8		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		合 計			5,183,895		100.0		268,110		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）		-		-		-		-		議 員 公 務 災 害			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
都 道 府 県 支 出 金		1,051,888		7.7		-		-		非 常 勤 公 務 災 害			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
財 産 附 収 入		6,463		0.0		2,418		0.0		退 職 手 当			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,589,921		14,056,442	
寄 附 金		30,945		0.2		-		-		事 務 機 共 同			-		-		-		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 職 員 教 育 時 職 員 等 合 計	13,58			

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		平成28年度（千円）	平成27年度（千円）
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模
人件費	1,455,768	11.4	1,319,956	1,298,771	16.2	議会費	160,172	1.3	2,099	160,172	4,476,611	6,045,437	5,451,657
うち職員給料	893,489	7.0	786,333	-	-	総務費	1,804,317	14.1	49,544	1,610,400	7,711,598	7,750,528	7,750,528
扶助費	2,767,696	21.7	976,388	857,926	10.7	民生費	4,526,840	35.5	214,347	2,330,525	0.72	0.70	0.70
公債費	1,026,813	8.0	997,811	997,811	12.5	衛生費	930,807	7.3	4,018	886,174	9.9	9.4	9.4
内訳	元利償還金	元金	913,446	884,467	11.0	労働費	39,940	0.3	-	13,798	10.0	9.3	9.3
内訳	一時借入金	利子	113,367	113,344	1.4	農林水産業費	440,400	3.4	62,695	282,850	-	-	-
（義務的経費計）					5,250,277	41.1	3,294,155	39.4	83,433	334,604	-	-	-
物件費					2,025,245	15.9	1,795,663	16.7	388,163	1,107,906	9.9	10.5	10.5
維持補修費					231,578	1.8	213,061	2.7	65,713	440,745	34.1	42.1	42.1
補助費等					1,366,879	10.7	1,186,339	10.8	365,936	1,004,052	2,374,924	2,433,599	2,433,599
うち一部事務組合負担金					680,094	5.3	674,135	8.4	-	9,589	544,999	571,908	571,908
繰出金					1,715,240	13.4	1,562,004	18.1	-	997,866	1,680,095	1,641,855	1,641,855
積立金					660,466	5.2	644,203	-	-	-	10,950,334	11,279,380	11,279,380
投資・出資金・貸付金					271,640	2.1	-	-	-	-	95,594	112,220	112,220
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費					1,246,651	9.8	483,256	-	-	-	589,353	951,303	951,303
うち人件費					15,192	0.1	15,192	-	-	-	-	-	-
内訳					普通建設事業費	1,235,948	9.7	473,667	1,715,240	95,369	510,435	510,301	510,301
内訳					うち補助	630,683	4.9	106,519	国民健康保険	63,255	-	-	-
内訳					うち単独	547,453	4.3	322,004	加入世帯数（世帯）	3,882	-	-	-
内訳					災害復旧事業費	10,703	0.1	9,589	被保険者数（人）	6,184	-	-	-
失業対策事業費					-	-	-	-	被保険者	98	-	-	-
歳出合計					12,767,976	100.0	9,178,681	100.0	1,235,948	9,178,681	99.0	94.9	99.0

（注） 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）